

一次評価

栗東市総合戦略は、**人口減少**や**地域経済縮小の克服**をはじめとする地方創生の取り組みを積極的に推進するための戦略であるが、現状“**人口の社会増減**”、“**20歳代～40歳代の人口維持**”のKPI数値低下が浮き彫りになっており、令和5年度は更にシティセールスによる移住施策の推進、健康運動公園の整備など「馬のまち」として愛着や誇りを高めることによる定住への取り組みが必要である。

二次評価

KPIについて、人口の社会増減が特に令和3年度、令和4年度と大きくマイナスに転じていることから、転出・転入理由などの傾向が従来と大きく変わっていることも考えられる。原因の究明を行い、8050問題や引きこもり等の社会問題も含め、総合的な課題解決を改めて考える必要がある。

一次評価

国の“異次元の少子化対策”の発表など、**出産・子育て**の対策は喫緊の課題であり、高い**合計特殊出生率**を誇る本市においても例外ではなく、現状のKPI数値は低下していることから、“子ども医療費助成の制度拡大の検討”や、“週5日の完全給食実施”等による近隣市との差を解消する取り組みを進める必要がある。

二次評価

合計特殊出生率の直近数値は公表されていないが、想定よりも低下していることも考えられる。出産子育てということに、産まれた後のことだけでなく、産まれる前についても支援していくなどの総合的な対応が必要である。

また、コロナ禍影響を受けた不登校生徒在籍率増加への対応も必要である。

一次評価

地域経済へのコロナ禍影響対策として行った、りっとうバルプレミアム食事券の発行等の取り組みにより、市内での**購買割合の向上**につなげることができた。

新たな課題として、コロナ禍影響により発生した事業承継問題等への対策として、相談会の実施等の取り組みを引き続き行い、**事業所立地数を維持**していく必要がある。

二次評価

統計数値については、コロナ禍による影響が大きいことから、必ずしも数値にこだわる必要はないが、栗東市の経済活力に影響を与える事業所立地という指標は重視しないと
いけない。従業員数は増加していることから、起業・開業を含め事業所規模等も踏まえ
た計画をしていく必要がある。